



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 中央自動車工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8117 URL <https://www.central-auto.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 坂田 信一郎
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役総務本部長（氏名） 住吉 哲也 TEL 06-6443-5192
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20,449	5.2	5,171	△0.0	5,888	△0.6	4,717	13.1
2025年3月期中間期	19,439	1.0	5,172	3.6	5,926	6.1	4,171	7.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,223百万円（37.0％） 2025年3月期中間期 3,812百万円（△22.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 85.41	円 銭 —
2025年3月期中間期	75.55	—

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	66,905	59,303	88.6	1,073.07
2025年3月期	63,492	55,701	87.7	1,008.52

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 59,303百万円 2025年3月期 55,701百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	68.00	—	91.00	159.00
2026年3月期	—	26.00			
2026年3月期（予想）			—	31.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）の年間配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	9.5	11,800	6.9	13,000	4.7	9,350	7.7	169.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社(社名) 森田産業株式会社、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	60,060,000株	2025年3月期	60,060,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,795,117株	2025年3月期	4,829,055株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	55,240,649株	2025年3月期中間期	55,205,703株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策の外需への影響や物価上昇による消費マインドの低下が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

4～9月の国内新車総販売台数(軽を含む)は、2年ぶりにプラスに転じた軽自動車の影響から、前年同期比0.5%増の約218万台となりました。内訳は、登録車で同1.8%減の約137万台、軽自動車においては同4.7%増の約81万台となりました。

このような環境下、当社グループは、2030年に向けたパーパス「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」を具現化するべく、地域密着型営業により、国内外の新規開拓と高付加価値商材の拡大を図るとともに、M&Aを含む新規ビジネスの創出に取り組みました。また、テレビCM・SNS広告およびイベントへの協賛活動等の企業ブランディングに注力いたしました。

これにより、当社グループの売上高は204億49百万円(前年同期比105%)、営業利益は51億71百万円(同100%)、経常利益は58億88百万円(同99%)、親会社株主に帰属する中間純利益は47億17百万円(同113%)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、国内部門では、地域密着型営業による訪問活動や研究開発施設への来社促進を強化し、更なるお客様との関係強化を図り、新規開拓および高付加価値商材の拡大に努めました。また、アルコール検知器においては、クラウド管理化の推進と買い替え需要による新規顧客の獲得に取り組みしました。

海外部門では、海外拠点およびグループ会社と連携を強化し、より付加価値の高いオリジナル商材の拡販や新規開拓に努めました。また、主に北中南米地域を中心に自動車補修部品の輸出販売を行う森田産業株式会社を完全子会社化し、地域密着型営業を強化いたしました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、生産体制の効率化と経費削減に努めながら、目標品質の維持と商品の安定供給を行いました。

連結子会社の株式会社フラッグスは、社内の管理・業務体制の構築継続と、さらなる事業発展に向けた商品開発と安定供給の体制構築に努めました。

これにより、売上高は164億14百万円(前年同期比107%)、セグメント利益につきましては48億32百万円(同101%)となりました。なお、上記実績のうち、アルコール検知器に関しては、売上高8億6百万円(同128%)となりました。

(自動車処分事業)

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社A B Tは、処理台数が前年を僅かに上回る実績となり、受注も増加傾向のなか、適正かつ効率的な業務遂行を行いましたが、新車供給不足の緩和による中古車市場の低迷や処分価格の下落がみられました。

これにより、売上高は40億34百万円(前年同期比97%)、セグメント利益につきましては3億39百万円(同85%)となりました。

セグメントの業績(連結売上高)

(単位: 百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車部品・用品等販売事業	15,283	16,414	7.4
内、国内販売	11,348	12,008	5.8
内、海外販売	3,934	4,406	12.0
自動車処分事業	4,156	4,034	△2.9
合 計	19,439	20,449	5.2

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は669億5百万円と前連結会計年度末に比べて34億12百万円増加しております。
増加の主なものは、現金及び預金が21億41百万円、受取手形及び売掛金が5億1百万円、商品及び製品が5億35百万円、投資有価証券が11億73百万円であります。
減少の主なものは、流動資産のその他が5億87百万円、のれんが2億42百万円であります。
- ② 負債合計は76億1百万円と前連結会計年度末に比べて1億89百万円減少しております。
増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億44百万円であります。
減少の主なものは、未払法人税等が3億33百万円であります。
- ③ 純資産合計は593億3百万円と前連結会計年度末に比べて36億1百万円増加しております。
増加の主なものは、親会社株主に帰属する中間純利益が47億17百万円、その他有価証券評価差額金が5億11百万円であります。
減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が16億84百万円であります。
なお、自己資本比率は、87.7%から88.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました予想数値を変更しております。詳細は、本日(2025年11月13日)公表の「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,560	25,701
受取手形及び売掛金	4,535	5,037
商品及び製品	2,129	2,665
仕掛品	11	9
原材料及び貯蔵品	17	18
その他	1,205	618
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	31,449	34,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,927	3,873
土地	5,385	5,466
その他 (純額)	259	301
有形固定資産合計	9,572	9,641
無形固定資産		
のれん	3,487	3,245
その他	107	94
無形固定資産合計	3,595	3,339
投資その他の資産		
投資有価証券	17,769	18,942
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	252	69
その他	854	876
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,875	19,889
固定資産合計	32,043	32,870
資産合計	63,492	66,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,569	2,714
未払法人税等	2,131	1,798
賞与引当金	511	515
その他	1,267	1,196
流動負債合計	6,480	6,225
固定負債		
退職給付に係る負債	1,155	1,194
その他	154	181
固定負債合計	1,310	1,376
負債合計	7,790	7,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,985	5,044
利益剰余金	47,769	50,802
自己株式	△582	△578
株主資本合計	53,173	56,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,442	2,953
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	12	13
退職給付に係る調整累計額	71	70
その他の包括利益累計額合計	2,527	3,033
純資産合計	55,701	59,303
負債純資産合計	63,492	66,905

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,439	20,449
売上原価	10,849	11,389
売上総利益	8,590	9,060
販売費及び一般管理費	3,417	3,888
営業利益	5,172	5,171
営業外収益		
受取配当金	134	118
受取賃貸料	25	25
持分法による投資利益	596	530
その他	37	58
営業外収益合計	793	733
営業外費用		
支払手数料	3	4
賃貸収入原価	8	9
為替差損	23	—
その他	3	3
営業外費用合計	40	16
経常利益	5,926	5,888
特別利益		
負ののれん発生益	—	600
特別利益合計	—	600
税金等調整前中間純利益	5,926	6,488
法人税、住民税及び事業税	1,649	1,685
法人税等調整額	105	85
法人税等合計	1,755	1,770
中間純利益	4,171	4,717
親会社株主に帰属する中間純利益	4,171	4,717

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,171	4,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	416
繰延ヘッジ損益	6	△6
為替換算調整勘定	12	1
退職給付に係る調整額	△47	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△238	92
その他の包括利益合計	△358	505
中間包括利益	3,812	5,223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,812	5,223

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,926	6,488
減価償却費	94	155
のれん償却額	221	242
負ののれん発生益	—	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
持分法による投資損益(△は益)	△596	△530
受取利息及び受取配当金	△142	△128
売上債権の増減額(△は増加)	187	103
棚卸資産の増減額(△は増加)	246	△40
前渡金の増減額(△は増加)	44	151
仕入債務の増減額(△は減少)	106	△160
未払金の増減額(△は減少)	△96	15
未払費用の増減額(△は減少)	△197	△200
その他	△94	△9
小計	5,733	5,525
利息及び配当金の受取額	195	183
法人税等の支払額	△1,995	△2,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933	3,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△980	△138
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△38	△3
投資有価証券の取得による支出	△278	—
投資不動産の賃貸による収入	25	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△586
貸付けによる支出	—	△10
貸付金の回収による収入	—	659
その他	5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,403	△1,680
その他	37	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△1,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,297	1,938
現金及び現金同等物の期首残高	17,343	20,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,640	22,499

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	11,348	4,156	15,505	—	15,505
海外	3,934	—	3,934	—	3,934
顧客との契約から生じる収益	15,283	4,156	19,439	—	19,439
外部顧客への売上高	15,283	4,156	19,439	—	19,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,283	4,156	19,439	—	19,439
セグメント利益	4,775	397	5,172	0	5,172

- (注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	12,008	4,034	16,043	—	16,043
海外	4,406	—	4,406	—	4,406
顧客との契約から生じる収益	16,414	4,034	20,449	—	20,449
外部顧客への売上高	16,414	4,034	20,449	—	20,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,414	4,034	20,449	—	20,449
セグメント利益	4,832	339	5,171	0	5,171

- (注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

2025年8月29日に森田産業株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。これにより「自動車部品・用品等販売事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を計上いたしました。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、600百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	森田産業株式会社
事業の内容	自動車部品の輸出入

② 企業結合を行った主な理由

森田産業株式会社は、主に自動車補修部品の輸出販売を営む企業です。特に、北中南米におけるプレゼンスが高く、当社とこれまで取引関係のなかった大手バイヤーとも長年にわたる信頼関係を構築しており、同社の持つこれらの事業資産を継承することにより当社の海外事業拡大、ひいては当社グループの発展と企業価値向上に資すると判断し、同社発行済み株式の100%を取得することといたしました。

③ 企業結合日

株式取得日 2025年8月29日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

現金対価により取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年9月30日としており、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,510百万円
取得原価		1,510百万円

(4) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額

600百万円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。